

商品ファンド運用状況報告書

今回作成日：2014年 4月 2日

前回作成日：2014年 1月 8日

MFオープン

(合同運用金銭信託追加型)

「愛称：スペードの^{エース}A」



【第18計算期間：2013年12月1日～2014年2月28日】

■ 金融商品取引業者 ■

 **ばんせい証券**
Bansei Bansei Securities

■ 受託者 ■

 **SMBC信託銀行**

本書面は、金融商品取引法第37条の4第1項並びに金融商品取引業等に関する内閣府令第98条第1項第4号及び同第2項並びに同業府令第109条に基づき、本ファンドの財産の運用の状況について作成し、交付するものです。

■ 目次

目次

A. 運用の経過

- 1. 当該計算期間における運用の経過 1
- 2. 当該計算期間末におけるファンドの状況 3

B. 運用資産の状況

- 1. 純資産総額及び一口当たりの純資産額の推移 4
- 2. 純資産総額及び一口当たりの純資産額の推移(グラフ) 5

C. 投資顧問会社による運用の状況

- 1. 商品投資顧問業者による運用の状況 6
- 2. 投資運用業者による運用の状況 7
- 3. 余資の運用状況 7

D. 当該計算期間末における資産配分状況

- 1. 商品先物取引 8
- 2. デリバティブ取引 8
- 3. 有価証券等（有価証券等デリバティブ以外） 8

E. 財務計算資料等

- 1. 貸借対照表（信託財産） 9
- 2. 損益計算書（信託財産） 10

F. 販売状況等

- 1. 当該計算期間における販売の状況 11
- 2. 当該計算期間における解約及び償還の状況 11
- 3. 当該計算期間における資産増減額の推移 12
- 4. 当該計算期間における増減口数の推移 12

G. 分配状況

- 1. 分配の総額 13
- 2. 一口当たりの分配金額の推移 13

H. 重要な通知事項

..... 13

添付資料（独立監査人のレビュー報告書）

A. 運用の経過

1. 当該計算期間における運用の経過

受益者の皆様へ

2013年12月から2014年2月期における「MFオープン」（以下「ファンド」といいます。）の商品投資(CTA)における運用状況を以下にご報告申し上げます。

当期の海外株式市場は、12月に良好な経済指標を背景に米国で量的金融緩和の縮小が決定されましたが、いつ縮小が始まるかという不安が逆に解消され、加えて長期にわたり超低金利を継続するとのフォワードガイダンスもあったため、米国株式市場はFOMC(米連邦公開市場委員会)後から上昇しました。また、欧州株式市場は、ドイツやユーロ圏の良好な製造業購買担当者指数（製造業 PMI）に見られるように、順調な景気回復が期待され、米国株式市場も底堅かったことから上昇しました。

その後、1月に入ると米国株式市場、欧州株式市場ともに概ね下落基調となりました。米国で発表された経済指標にやや陰りが見えてきたことと最近の急激な上昇からの調整、量的緩和の縮小を背景とする新興国市場への懸念等から、FOMCで量的緩和の更なる縮小が決定された後に急激に下落しました。欧州株式市場も米国と同様の理由で下落しました。2月に入ると今度は、米国株式市場、欧州株式市場ともに概ね上昇傾向となりました。米国で発表された幾つかの経済指標は低調でしたが、市場参加者は厳冬による影響を理由にあまり材料視せず、株価も順調に推移しました。

以上のような投資環境のもと、当期の株価はダウ工業株30種平均では前期末に比べ約1.5%の上昇、ユーロ・ストック50指数は同約2.0%の上昇、日経平均株価は同約5.2%の下落、上海総合指数は同約7.4%の下落となりました。

当期の国際商品市場をセクター別に見ていきますと、貴金属市場において金は、12月に米国でかねてからの課題であった量的緩和の縮小が決定されたため、金への資金流入が鈍化するとの見方が優勢となり、また好調な株式市場を横目に安全資産としての魅力が後退したため売り込まれました。1月になると欧米株式市場が調整局面を迎え、投資家のリスク回避的な行動から上昇しましたが、米国の量的緩和の縮小がこれからも予定されていることから上値は抑えられ、その後は横ばいの動きとなりました。2月に入って米国経済指標が厳冬の影響もあり低調に推移したことやドルが対ユーロで安かったこと、加えてロシアとウクライナの緊張が高まったことなどから堅調に推移しました。

エネルギー市場において原油は、12月に株式市場の上昇を背景にエネルギー需要増加への期待や、米国原油在庫の減少による需給のタイト感が台頭し、リビア、南スーダンなどの地政学的リスクが加わって上昇しました。その後、欧州株式市場が調整局面を迎えたた

め世界的な需要が小さくなるのではないかと懸念により急落しました。ただ、米国中西部が約 20 年ぶりの寒波に見舞われるなどの暖房需要で天然ガスが急激に上昇し、暖房油などの石油製品も同様の理由で上昇したため、売り込まれていた原油も製品に引っ張られる形で値を戻しました。2 月に入ると、中国経済の不透明感や低調な米国経済指標への懸念はあるものの、堅調な欧米株式市場やドル安を好感し上昇しました。

穀物市場において大豆は 12 月、北米産・南米産ともに供給サイドに不安要素は少なく、加えて遺伝子組み換え問題で中国の購入成約がキャンセルされるのではとの懸念が相場を圧迫したため下落しました。その後、米国産輸出の好不調に関する情報と南米産の生育状況に関する情報が交錯し、上下幅の狭いレンジでの展開となり、今度はブラジル産地の天候不順や米国産大豆の好調な輸出需要が改めて材料視されたため上昇しました。

当期の国際商品市場は国際商品指数である CRB 指数では前期末に比べ約 10.0%の上昇、DJ-UBS 指数は同約 7.9%の上昇となりました。

こうした市場動向のもと、当ファンドにおけるコモディティ運用部分は、テクニカル戦略プログラム（トレンド局面・レンジ局面 判定型）と、別タイプのテクニカル戦略プログラム（トレンド・フォロー型）の 2 本の運用プログラムで運用しました。

トレンド局面・レンジ局面 判定型プログラムにおきましては、小麦、原油、金、とうもろこしなどの取引を行いました。プログラムにより銘柄毎に 2013 年後半から続いているレンジを継続していると判断する局面が多かったためレンジでの取引手法を多く用いましたが、総じて商品市場はボラティリティがやや大きくなり、レンジ局面からトレンド局面へ移行している状態であったため、結果的に当期はマイナス・リターンとなりました。

もう一方のトレンド・フォロー型プログラムは大豆、金、ガソリン等の取引を行いました。こちらは短期トレンドに、より対応できる仕組みとなっているためプラス・リターンとなる銘柄もありましたが、マイナス・リターンとなる銘柄もあり、トータルではほぼ損益ゼロで当期を終えました。

国際商品市場は、ロシア・ウクライナ問題のように石油や穀物にとって重要地域での政治不安による上昇圧力や、世界で主力消費者であった中国の経済成長鈍化などの下降圧力を背景に、小さなレンジが続く状態から徐々に値動きの幅を大きくしています。これに連れて 2 つのプログラムの収益機会も増加していくのではないかと期待しております。

当該期間のコモディティ運用部分の収益は約 0.6%のマイナス・リターンとなりました。

2. 当該計算期間末におけるファンドの状況

(2014年2月28日現在)

| | |
|--------------------|----------------|
| ① 資産総額 | 198,010,773 円 |
| ② 負債総額 | 3,604,974 円 |
| ③ 純資産総額 (①-②) | 194,405,799 円 |
| ④ 当該計算期間末時点の総口数 | 27,994,08246 口 |
| ⑤ 一口当たりの純資産額 (③÷④) | 6,944.53 円 |

B. 運用資産の状況

1. 純資産総額及び一口当たりの純資産額の推移

【設定来の純資産総額及び一口当たりの純資産額の推移】

| 年月日 | 純資産総額 | | 一口当たり純資産額 | | 騰落率 | |
|------------|---------|-------|-----------|-------|-------|--------|
| | 分配落後 | 税込分配金 | 分配落後 | 税込分配金 | 期間 | 設定来 |
| | 千円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 設定日 ※1 | 300,020 | - | 10,000.00 | - | - | - |
| 2013.9.30 | 233,653 | 0 | 7,234.00 | | △0.65 | △27.66 |
| 2013.10.31 | 223,760 | 0 | 7,182.02 | | △0.72 | △28.18 |
| 2013.11.30 | 215,893 | 0 | 7,156.50 | | △0.36 | △28.44 |
| 第 17 計算期間 | 215,893 | - | 7,156.50 | - | △1.71 | △28.44 |
| 2013.12.31 | 206,159 | 0 | 7,076.45 | | △1.12 | △29.24 |
| 2014.1.31 | 199,601 | 0 | 7,013.67 | | △0.89 | △29.86 |
| 2014.2.28 | 194,405 | 0 | 6,944.53 | | △0.99 | △30.55 |
| 第 18 計算期間 | 194,405 | - | 6,944.53 | - | △2.96 | △30.55 |

※1 本ファンドの設定日は2009年9月1日です。

※2 当初の一口当たりの純資産額は10,000円です。

※3 当該計算期間中、償還はありません。

※4 純資産総額については、千円未満は四捨五入しています。

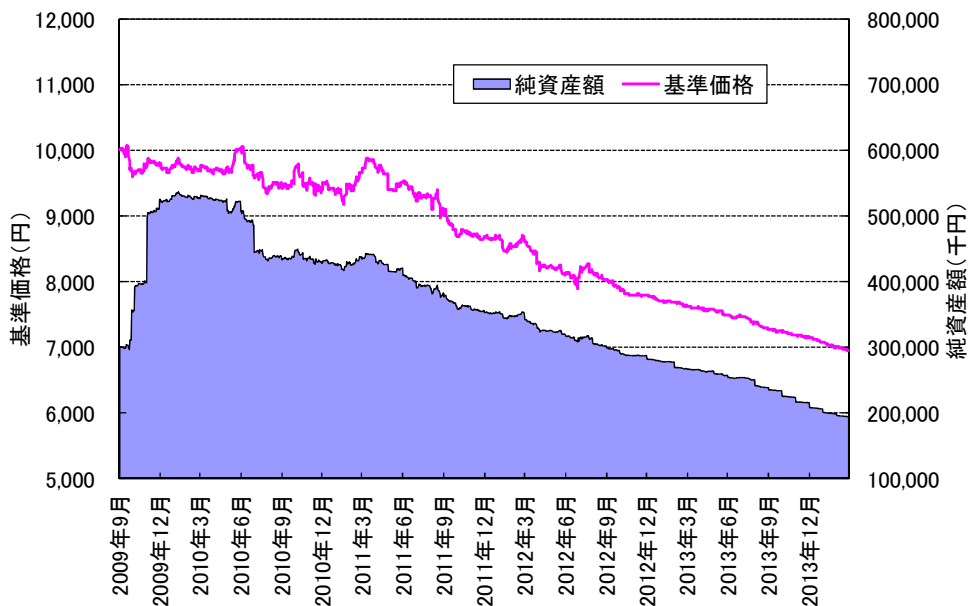
※5 騰落率計算方法（下記の当期末・前期末はそれぞれの時点の一口当たり純資産額を表します。）

$$\text{期間騰落率} = \frac{\text{当期末(分配金込)} - \text{前期末(分配落)}}{\text{前期末(分配落)}} \times 100$$

$$\text{設定来騰落率} = \frac{\text{当期末(税込分配金累計込)} - 10,000.00}{10,000.00} \times 100$$

2. 純資産総額及び一口当たりの純資産額の推移(グラフ)

【設定来の純資産総額及び一口当たりの純資産額の推移(グラフ)】



※ 設定日は2009年9月1日です。

※ 基準価格は、一口当たり純資産額を意味します。

C. 投資顧問会社による運用の状況

1. 商品投資顧問業者による運用の状況

①当該計算期間の商品投資顧問業者の運用実績

単位：千円

| 計算期間 | 月次運用委託額 | 期間損益 | 月末運用委託額 | 期間騰落率 |
|-----------|---------|--------|---------|--------|
| 2013年12月 | 356,246 | △920 | 355,326 | △0.26% |
| 2014年1月 | 355,326 | △402 | 354,923 | △0.11% |
| 2014年2月 | 354,923 | △668 | 354,256 | △0.19% |
| 第18計算期間合計 | | △1,990 | | △0.56% |

※1 対象商品投資顧問業者は、ばんせい投信投資顧問株式会社です。

※2 月次運用委託額は、前月末運用委託額に、その月の追加・引出額を加減（月中に追加・引出があった場合は、日割り計算したものを加減）したものです。

※3 期間損益は、投資顧問報酬（管理報酬・成功報酬）控除後の額です。

※4 単位未満については四捨五入しています。

②直近6計算期間の商品投資顧問業者の運用実績

| 計算期間 | 期間騰落率 | 設定来騰落率 |
|------------------------------------|--------|--------|
| 第13計算期間 (2012年9月1日～2012年11月30日) | △1.53% | △2.29% |
| 第14計算期間 (2012年12月1日～2013年2月28日) | △0.57% | △2.85% |
| 第15計算期間 (2013年3月1日～2013年5月31日) | △0.42% | △3.25% |
| 第16計算期間 (2013年6月1日～2013年8月31日) | △0.56% | △3.80% |
| 第17計算期間 (2013年9月1日～2013年11月30日) | 0.07% | △3.73% |
| 第18計算期間 (2013年12月1日～2014年2月28日) | △0.56% | △4.26% |

2. 投資運用業者による運用の状況

※対象投資運用業者は、ばんせい投信投資顧問株式会社です。

①当該計算期間における債券の売買状況

該当はありません。

②当該計算期間におけるその他の有価証券の売買状況

該当はありません。

3. 余資の運用状況

余資の運用としての新規の売買はありません。

D. 当該計算期間末における資産配分状況

1. 商品先物取引

| 種 別 | 取引所引値 | 取引枚数 | 倍率 | 配分金額（円） | 比率 |
|--------------|----------|------|-----|------------|-------|
| メタルセクター | | 0 | | 0 | 0.00% |
| エネルギーセクター | | 1 | | 12,720,731 | 64.6% |
| Gasoline（売り） | \$297.49 | 1 | 420 | 12,720,731 | 64.6% |
| 穀物セクター | | 3 | | 6,986,711 | 35.4% |
| Corn（売り） | \$457.5 | 3 | 50 | 6,986,711 | 35.4% |
| 合計 | | 4 | | 19,707,442 | 100% |

※1 配分金額については、実際の運用規模を反映するために、取引証拠金額ではなく、以下のように計算される総代金額を記載しています。

$$\text{配分金額} = \text{取引所引値} \times \text{取引枚数} \times \text{倍率} \times \text{円換算レート} \\ \text{円換算レート（ブルームバーグ：ニューヨーク引値）：101.81（JPY/USD）}$$

※2 小数点以下については四捨五入しています。

※3 種別の項に記載される各商品の詳細は、以下の通りです。

| | | |
|-------------|------|-----------------------|
| Gold | 金 | ニューヨーク・マーカンタイル取引所 |
| Silver | 銀 | ニューヨーク・マーカンタイル取引所 |
| Copper | 銅 | ニューヨーク・マーカンタイル取引所 |
| Crude Oil | 原油 | ニューヨーク・マーカンタイル取引所 |
| Gasoline | ガソリン | ニューヨーク・マーカンタイル取引所 |
| Natural Gas | 天然ガス | ニューヨーク・マーカンタイル取引所 |
| Heating Oil | 暖房油 | ニューヨーク・マーカンタイル取引所 |
| Soybeans | 大豆 | シカゴ商品取引所 |
| Wheat | 小麦 | シカゴ商品取引所 |
| Corn | コーン | シカゴ商品取引所 |
| Sugar | 砂糖 | インターコンティネンタル先物取引所（米国） |

2. デリバティブ取引

当該計算期間末において、資産配分はありません。

3. 有価証券等（有価証券等デリバティブ以外）

2014年2月28日現在、有価証券等には投資を行っておりません。

E. 財務計算資料等

1. 貸借対照表（信託財産）

| 区 分 | 金 額 (円) (2014年2月28日現在) |
|-----------|---------------------------|
| （資産の部） | |
| I 流動資産 | |
| 匿名組合出資持分 | 194,405,799 |
| 流動資産合計 | 194,405,799 |
| 資産合計 | 194,405,799 |
| （負債の部） | |
| I 流動負債 | |
| 流動負債合計 | 0 |
| 負債合計 | 0 |
| （純資産の部） | |
| I 元本等 | |
| 1. 信託元本 | 275,973,146 |
| 2. 利益剰余金 | △81,567,347 |
| 元本等合計 | 194,405,799 |
| 純資産合計 | 194,405,799 |
| 負債及び純資産合計 | 194,405,799 |

※信託財産の全額は、BY INVESTMENT LTD.を営業者とする匿名組合に出資をしています。

2. 損益計算書（信託財産）

| 区 分 | 金 額 (円) (2013年12月1日～2014年2月28日) |
|----------|------------------------------------|
| I 営業収益 | |
| 匿名組合出資利益 | △47,405 |
| 営業収益合計 | △47,405 |
| II 営業費用 | |
| 営業費用合計 | 0 |
| 営業利益 | △47,405 |
| 経常利益 | △47,405 |
| 税引前当期純利益 | △47,405 |
| 当期純利益 | △47,405 |
| 期首利益剰余金 | △81,519,942 |
| 当期末利益剰余金 | △81,567,347 |

※匿名組合の財務状況（貸借対照表・損益計算書）については、独立した監査法人の監査を受けております（監査は毎年8月末に計算期間末日を迎える計算期間もしくは繰上償還が行われた場合は、直前の計算期間末日の翌日からその繰上償還が行われた日までの計算期間について行い、それ以外はレビューとなります）。

※匿名組合出資持分に係る匿名組合の財務状況（貸借対照表・損益計算書）については、添付資料の「匿名組合に係る監査報告書」をご参照ください。

F. 販売状況等

1. 当該計算期間における販売の状況

| 募集期間 | 募集件数 | 募集額 (円) | 口数 (口) |
|-----------|------|-------------|---------------|
| 2013年 12月 | 0件 | 0 | 0 |
| 2014年 1月 | 0件 | 0 | 0 |
| 2014年 2月 | 0件 | 0 | 0 |
| 第18計算期間累計 | 0件 | 0 | 0 |
| 運用開始来累計 | 392件 | 541,270,000 | 54,772.133071 |

※各期間の数字は、各設定日（購入基準日の翌営業日）がその期間に含まれるものの合計となります。

2. 当該計算期間における解約及び償還の状況

| 解約期間 | 解約件数 | 解約額 (円) | 解約口数 (口) | 解約留保金 (円) |
|-----------|------|-------------|---------------|-----------|
| 2013年 12月 | 6件 | 5,302,912 | 751.252835 | 13,289 |
| 2014年 1月 | 2件 | 2,712,403 | 387.700193 | 6,796 |
| 2014年 2月 | 5件 | 4,240,507 | 612.156134 | 10,627 |
| 第18計算期間累計 | 13件 | 12,255,822 | 1,751.109162 | 30,712 |
| 運用開始来累計 | 184件 | 234,822,850 | 27,390.206748 | 588,375 |

※各期間の数値は、各解約申込期限日（毎月25日、休業日の場合は前営業日）がその月に含まれるものの合計となります。

※解約額は、解約留保金を控除した額です。

※当該計算期間中に償還はありません。

3. 当該計算期間における資産増減額の推移

| 募集期間 | 増加額（円） | 減少額（円） | 増減額（円） |
|-----------|-------------|-------------|-------------|
| 2013年12月 | 0 | 5,302,912 | △5,302,912 |
| 2014年1月 | 0 | 2,712,403 | △2,712,403 |
| 2014年2月 | 0 | 4,240,507 | △4,240,507 |
| 第18計算期間累計 | 0 | 12,255,822 | △12,255,822 |
| 運用開始来累計 | 541,270,000 | 234,822,850 | 306,447,150 |

※各期間の数値は、各設定日（購入基準日の翌営業日）がその期間に含まれるものの合計となります。

4. 当該計算期間における増減口数の推移

| 募集期間 | 増加口数（口） | 減少口数（口） | 増減口数（口） |
|-----------|----------------|----------------|----------------|
| 2013年12月 | 0 | 751,252,835 | △751,252,835 |
| 2014年1月 | 0 | 387,700,193 | △387,700,193 |
| 2014年2月 | 0 | 612,156,134 | △612,156,134 |
| 第18計算期間累計 | 0 | 1,751,109,162 | △1,751,109,162 |
| 運用開始来累計 | 54,772,133,071 | 27,390,206,748 | 27,381,926,322 |

※各期間の数字は、各設定日（購入基準日の翌営業日）がその期間に含まれるものの合計となります。

G. 分配状況

1. 分配の総額

当該計算期間は、分配を行いませんでした。

2. 一口当たりの分配金額の推移

分配金額の推移は以下の通りです。

| 計算期間末日 | 1口当たり分配金 |
|-----------|----------|
| 2012年11月末 | — |
| 2013年2月末 | — |
| 2013年5月末 | — |
| 2013年8月末 | — |
| 2013年11月末 | — |
| 2013年12月末 | — |
| 2014年1月末 | — |
| 2014年2月末 | — |

H. 重要な通知事項

2. 運用業者(受託者)

株式会社SMBC信託銀行

- 住所 東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル
- 代表者 中川 雅博
- 資本の額 7,550 百万円
- 主要株主 株式会社三井住友銀行
- 定款上の事業目的
 - 信託業務
 - 預金又は定期積金の受入れ、資金の貸付け又は手形の割引並びに為替取引
 - 債務の保証又は手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務

- 4.国債、地方債、政府保証債に係る引受け、募集又は売出しの取扱い、売買その他の業務
- 5.担保付社債信託法、その他の法律により銀行又は信託会社が営むことのできる業務
- 6.生命保険の募集に関する業務
- 7.その他前各号の業務に付帯又は関連する業務
6. 主要業務
- 1.信託業務
 - 2.普通銀行業務
 - 3.併營業務
 - (1) 不動産売買の媒介
 - (2) 財産に関する遺言の執行
 - (3) 財産の取得、管理、処分または貸借の代理業務
 - (4) 財産の整理または清算の代理事務
7. 設立経緯
- 1986年2月25日に旧ケミカル・バンクの間接100%子会社として設立
8. 役員氏名
- | | | |
|---------|--|-----------|
| 取締役会長 | | ローラン・デュプス |
| 代表取締役社長 | | 中川 雅博 |
| 取締役副社長 | | 齋藤 宏二 |
| 取締役副社長 | | 川島 孝幸 |
| 専務取締役 | | 山田 千春 |
| 常務取締役 | | 石田 直也 |
| 取締役 | | 真鍋 浩 |
| 取締役 | | 吉岡 史人 |
| 常勤監査役 | | 立石 一彦 |
| 監査役 | | 北川 博康 |
| 監査役 | | 吉村 靖 |
9. 役員の兼職状況
- | | | |
|-----|-------|---------------|
| 取締役 | 真鍋 浩 | 株式会社三井住友銀行を兼務 |
| 取締役 | 吉岡 史人 | 株式会社三井住友銀行を兼務 |
| 監査役 | 北川 博康 | 株式会社三井住友銀行を兼務 |
| 監査役 | 吉村 靖 | 株式会社三井住友銀行を兼務 |
11. 役員の本ファン
ドとの兼務状況
- 該当なし
12. 商号の変更
- | | |
|----------|--|
| 1996年11月 | 親銀行の合併・商号変更に伴い、ケミカル信託銀行からチェース信託銀行に変更 |
| 2002年6月 | ソシエテジェネラルの100%間接子会社となったことに伴い、エス・ジー・信託銀行株式会社に変更 |
| 2010年1月 | ソシエテ ジェネラルグループ プライ |

| | | |
|----------------------------|----------|--|
| | | ベートバンキング部門において、傘下の法人及び拠点に関し「ソシエテ ジェネラル」という名称を冠した商号へ変更及び統一することに伴い、ソシエテ ジェネラル信託銀行株式会社に変更 |
| | 2013年10月 | ソシエテ ジェネラルグループ持株会社のソジェパルティシパシオンが保有する当社全株式を株式会社三井住友銀行に譲渡したことにより、株式会社三井住友銀行傘下であることを対外的に明確に示すため、株式会社SMBC信託銀行に変更 |
| 13. 役員の変更 | | 役員を選任は、株主総会の普通決議に基づいて行います。なお、役員の変更について監督官庁の承認は必要としません。 |
| 14. 定款変更、合併並びに事業譲渡及び譲受の手続き | 主な定款の変更 | |
| | 1996年11月 | 商号変更による変更 |
| | 2002年6月 | 商号変更及び株式譲渡に伴う変更 |
| | 2004年6月 | 委員会設置会社に移行 |
| | 2006年6月 | 会社法改正に伴う変更 |
| | 2009年6月 | 目的の追加による変更 |
| | 2010年1月 | 商号変更による変更 |
| | 2013年2月 | 監査役会設置会社に移行 |
| | 2013年10月 | 商号、役付取締役、員数の変更 |
| | 2013年12月 | 発行株式総数、株主に株式等の割当てを受ける権利を与える場合の募集事項等の決定の変更 |
| | 2014年1月 | 株券の不発行に伴う変更 |
| | 事業譲渡 | |
| | 2002年6月 | モルガン信託銀行へ一部営業譲渡 |
| | | なお、定款変更、合併並びに事業譲渡及び譲受は、会社法の規定に基づき、株主総会の特別決議を必要とします。 |
| 15. 主要な出資状況 | | なし |
| 16. 訴訟事件等重要事項 | | 本ファンドの運用に影響を及ぼすような訴訟その他の重要事項はありません。 |
| 17. 貸借対照表 | | 「契約締結前交付書面・別紙」参照 |
| 18. 損益計算書 | | 「契約締結前交付書面・別紙」参照 |
| 19. 資本関係 | | 金融商品取引業者および関係者との資本関係はありません。 |

本報告書の作成者及び本報告書に関するお問合せ先は、以下の通りです。

商 号 等 ばんせい証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 148 号

本社所在地 〒104-0033 東京都中央区新川一丁目 21 番 2 号 茅場町タワー

加入協会 日本証券業協会

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

お問合せ先 本支店宛

フリーダイヤル 0120-170-140（平日 9：00～17：00）

■本報告書の記載事項等に関するお問合せ先

本 社 お客様センター（平日 9：00～17：00）

フリーダイヤル 0120-346-543

※ご注文、資産運用のご相談及びお問い合わせは出来ません。

添付資料（独立監査人のレビュー報告書）

BY INVESTMENT LTD.を営業者とする匿名組合の独立監査法人の監査報告書および財務諸表（自2013年12月1日 至2014年2月28日）は以下の通りです。

独立監査人のレビュー報告書

平成26年4月4日


匿名組合の営業者である BY INVESTMENT LTD.

Director 角田 博昭 殿

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

曾我 隆二 

代表社員
業務執行社員

公認会計士

葛西 晋哉 

当監査法人は、匿名組合契約第12条第4項の規定に基づき、BY INVESTMENT LTD.を営業者とする匿名組合の平成25年12月1日から平成26年2月28日までの第18計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び注記についてレビューを行った。

財務諸表に対する経営者の責任

営業者である BY INVESTMENT LTD.のDirectorの責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準じて財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために営業者である BY INVESTMENT LTD.のDirectorが必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施したレビューに基づいて、独立の立場から財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準じてレビューを行った。

レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他のレビュー手続が実施される。レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準じて、当該匿名組合の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する計算期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

BY INVESTMENT LTD.及び同社を営業者とする匿名組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

BY INVESTMENT LTD.

(匿名組合)

貸借対照表

2014年2月28日

(単位：円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|------------|---------------|------------|---------------|
| I.流動資産 | (198,010,773) | I.流動負債 | (3,604,974) |
| 銀行預金 | 117,840,310 | 未払投資顧問管理報酬 | 444,371 |
| ブローカーへの預け金 | 79,164,447 | 未払営業者管理報酬 | 1,009,520 |
| 前払一般管理費用 | 1,006,016 | 未払一般管理費用 | 2,151,083 |
| | | 負債合計 | 3,604,974 |
| | | 純資産の部 | |
| | | I.出資者持分 | (194,405,799) |
| | | 匿名組合出資金 | 275,973,146 |
| | | 利益剰余金 | △81,567,347 |
| | | 純資産合計 | 194,405,799 |
| 資産合計 | 198,010,773 | 負債・純資産合計 | 198,010,773 |

重要な会計方針

1. 本匿名組合の運用終了日(満期日)は、2015年6月30日(繰上償還があった場合は、当該繰上償還に係る運用終了日が満期日)であり、運用期間の延長はありません。
2. 時価のある投資有価証券については、時価法を採用しております。
3. 時価のない投資有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。
4. デリバティブは時価法によっております。
5. 消費税等の会計処理は税込み方式によっております。

BY INVESTMENT LTD.

(匿名組合)

損益計算書

自 2013 年 12 月 1 日 至 2014 年 2 月 28 日

(単位：円)

| | |
|-------------|----------------------|
| 営業損益の部 | |
| 営業収益 | |
| 先物取引実現利益 | △1,097,806 |
| 先物取引未実現利益 | △423,724 |
| 先物取引実現取引手数料 | △24,714 |
| その他 | 475 |
| | 先物取引純利益 △1,545,769 |
| 銀行預金利息 | 11,817 |
| | その他収益 11,817 |
| | 営業収益合計 △1,533,952 |
| 営業費用 | |
| 投資顧問管理報酬 | 444,371 |
| 営業者管理報酬 | 1,009,520 |
| 信託報酬 | 1,250,000 |
| 一般管理費用 | 1,850,325 |
| | 営業費用合計 4,554,216 |
| | 営業利益金額 △6,088,168 |
| | 当期純利益金額 △6,088,168 |
| | 期首利益剰余金 △81,519,942 |
| | 出資金償還利益 6,002,174 |
| | 解約留保金 38,589 |
| | 当期末利益剰余金 △81,567,347 |

